

2024年11月27日

各 位

会 社 名 エネルギーパワー株式会社
(コード番号 144A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 米澤 量登
問合せ先 取締役管理本部長 佐々木 美彦
T E L 06-6267-0107
U R L <https://kenep.co.jp/>

系統用蓄電池事業の企業化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において下記のとおり系統用蓄電池事業の企業化を行うことについて、決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 企業化に至るまでの経緯

当社は、再生可能エネルギーの普及・カーボンニュートラルの実現を最重要課題として位置付け、2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを制定し、カーボンニュートラルに向けた事業展開を行っております。当社は、本ロードマップに基づき、エネルギーマネジメント事業における自社太陽光発電所の建設、エンジニアリング事業における自家消費型太陽光発電設備設置工事やEV充電設備設置工事等の再生可能エネルギーを活用した事業を手掛けてまいりました。

このような中で、当社は再生可能エネルギー由来の発電量及び供給量増加等の電力分野における更なるカーボンニュートラルの実現に向けて、系統用蓄電池事業を企業化することといたしました。

2. 新製品系統用蓄電池事業の概要

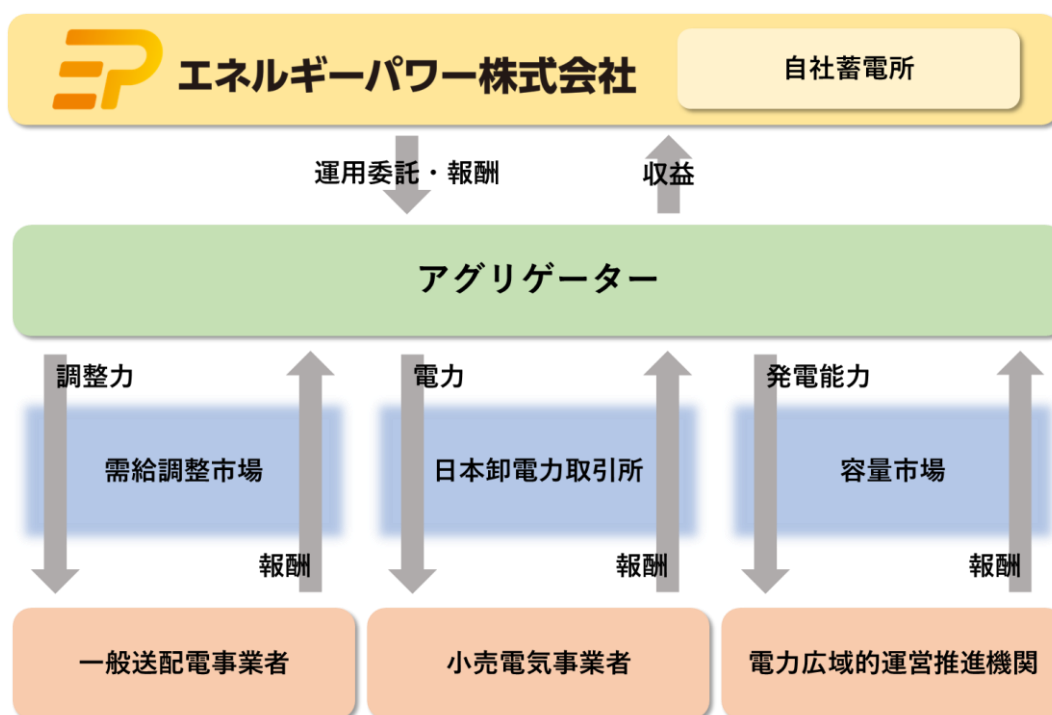
(1) 系統用蓄電池事業の概要

系統用蓄電池とは、電力系統に接続することが可能な大規模蓄電池のことを言います。電力は、需要量と供給量を同一時間において同一量にすることが必要ですが、太陽光発電や風力発電等の発電量が不安定な再生可能エネルギー電源の普及に伴い、需給調整電源の重要性が高まっております。系統用蓄電池は、即座に充放電を行うこと

が可能であり、電力不安の解消に資するものとしてその需給調整機能が期待されております。

本事業は、当社が系統用蓄電池を所有し、アグリゲーターとの間で運用委託契約をいたします。アグリゲーターは当該契約に基づき、当社に代わり需給調整市場等における調整力等の取引を行います。これにより、電力の需給調整や電力供給の効率化等を目指します。

<本事業のビジネススキーム>



(2) 系統用蓄電池事業の売上高への影響

本企業化は、2026年8月期中の商業運転開始を目指しております。このため、現時点では売上高に与える影響は、軽微であります。

(3) 系統用蓄電池事業の企業化のために支出する費用及びその内訳

本事業のために支出する費用等については、本日付「固定資産の取得及び資金の借入に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 日程

本企業化に関する日程については、本日付「固定資産の取得及び資金の借入に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 今後の見通し

本企業化に伴う費用等は2025年8月期に織り込み済みのため、業績に与える影響も軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上